

平成28年度

西多摩衛生組合財務書類

◇統一的な基準◇

はじめに

平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成 18 年 5 月総務省〕」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。このため、西多摩衛生組合では平成 20 年度決算より、「総務省方式改訂モデル」を活用した財務書類 4 表の作成を行ってきたところです。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方法が混在しており、団体間での比較が確保できない状況でした。そこで、総務省では、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

この統一的な基準による地方公会計では、新たに一部事務組合及び広域連合についても報告主体に加わったことから、当組合では平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表し、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営の健全化に努めてまいります。

I 財務書類4表

1 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債などの状況をひとつの表にまとめたものです。

西多摩衛生組合が保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した一覧表です。

「資産＝負債＋純資産」となり、左右が一致している表となっていることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表

(単位：円)

借 方				貸 方			
科 目	28年度	27年度	増減額	科 目	28年度	27年度	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産 A	8,172,715,329	8,233,309,267	-60,593,938	固定負債 C	1,547,673,287	1,342,570,326	205,102,961
有形固定資産	8,172,715,329	8,233,309,267	-60,593,938	地方債	1,144,173,413	943,032,914	201,140,499
事業用資産	8,146,227,677	8,205,803,496	-59,575,819	長期未払金	0	0	0
土地	932,577,601	932,577,601	0	退職手当引当金	392,272,410	387,969,700	4,302,710
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	36,718,519,199	36,274,207,199	444,312,000	その他	11,227,464	11,567,712	-340,248
建物減価償却累計額	-29,570,771,579	-29,010,689,531	-560,082,048	流動負債	166,531,312	133,258,215	33,273,097
工作物	193,825,032	131,293,032	62,532,000	1年内償還予定地方債	143,959,501	109,569,428	34,390,073
工作物減価償却累計額	-127,922,576	-125,256,805	-2,665,771	未払金	0	0	0
その他	0	0	0	未払費用	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
建設仮勘定	0	3,672,000	-3,672,000	前受収益	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	賞与等引当金	18,042,729	18,625,207	-582,478
土地	0	0	0	預り金	0	0	0
建物	0	0	0	その他	4,529,082	5,063,580	-534,498
建物減価償却累計額	0	0	0	負債合計	1,714,204,599	1,475,828,541	238,376,058
工作物	0	0	0	【純資産の部】 D			
工作物減価償却累計額	0	0	0	固定資産等形成分	8,172,715,329	8,233,309,267	-60,593,938
その他	0	0	0	余剰分（不足分）	-1,595,711,049	-1,369,847,203	-225,863,846
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	50,707,123	45,212,083	5,495,040				
物品減価償却累計額	-24,219,471	-17,706,312	-6,513,159				
無形固定資産	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
投資及び出資金	0	0	0				
有価証券	0	0	0				
出資金	0	0	0				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
基金	0	0	0				
減債基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
流動資産 B	118,493,550	105,981,338	12,512,212	純資産合計	6,577,004,280	6,863,462,064	-286,457,784
現金預金	118,493,550	105,981,338	12,512,212	負債・純資産合計	8,291,208,879	8,339,290,605	-48,081,726
未収金	0	0	0				
短期貸付金	0	0	0				
基金	0	0	0				
財政調整基金	0	0	0				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	8,291,208,879	8,339,290,605	-48,081,726				

A 固定資産

固定資産とは、組合が所有する不動産、動産及びそれらの従属物を指します。

B 流動資産

流動資産とは、1年以内に現金として回収される資産です。

当組合は、現金預金としての基金は存在しないため、歳計現金（前年度繰越金）のみの計上となります。また、未収金についても、当該年度において発生していません。

C 負債

負債のうち、固定負債とは、1年を超えて支払期限が到達するものを指します。この内容のうち、退職手当引当金は、将来支給すべき退職手当のうち、当該年度末までに発生した額を言います。

一方、流動負債とは1年以内に支払期限が到達するものを指します。この内容のうち、賞与等引当金とは、翌年度（平成29年度）6月に支払予定の期末・勤勉手当とその法定福利費分のうち、当該年度負担相当額（平成28年12月から平成29年3月分）を指しています。

D 純資産

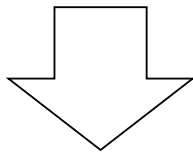
資産形成のために充当した資源の蓄積となります。

貸借対照表の分析

1 貸借対照表の前年度比較

これまでに組合では、約 83 億円の資産を形成してきました。平成 28 年度については、基幹的設備改良工事及び太陽光発電蓄電システム設置工事等資産形成を行なったものの、当該年度の減価償却費がこの額を上回ったことから前年度比約 4,800 万円の減となっています。また、負債については基幹的設備改良工事の施工に際し、**組合債（地方債）**を活用したことにより、前年度比約 2 億円増加し、純資産は資産に対して 79.3%の割合となっています。

[平成27年度]		(単位:円)	
借 方		貸 方	
資産合計	8,339,290,605	負債合計	1,475,828,541
		純資産合計	6,863,462,064



[平成28年度]		(単位:円)	
借 方		貸 方	
資産合計	8,291,208,879	負債合計	1,714,204,599
		純資産合計	6,577,004,280

48,081,726円 減

286,457,784円 減

238,376,058円 増

2 指標による財政分析

(1) 歳入額対資産比率

【算出方法】

$$\frac{\text{資 産}}{8,291,208,879 \text{ 円}} \div \frac{\text{歳入総額}}{2,083,726,570 \text{ 円}} = 4.0 \text{ 年}$$

歳入対資産比率とは、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。（平均的な値は 3～7 の間です。）この値が大きすぎると「歳入」に対して保持している資産が過大であると言えます。

当組合の値は、**4.0** になっており、適正な数値であると判断できます。

「資産」における有形固定資産を維持していくためには、多額の維持管理経費が必要となります。そのため、現時点の値だけで判断することなく、将来を見据え総合的・計画的に整備を進める必要があります。

『参考』

	平成28年度	平成27年度
歳入額対資産比率	4.0年	4.4年

(2) 将来世代負担比率

【算出方法】

$$\frac{(\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}) \div \text{有形固定資産}}{(1,144,173,413 \text{ 円} + 143,959,501 \text{ 円}) \div 8,172,715,329 \text{ 円}} \times 100 = 15.8\%$$

有形固定資産の未来における負担の割合を表します。この値が高いほど将来世代の負担が重くなるので、低ければ低いほど良いと言えます。

当組合の値は 15.8%（※平成 27 年度 12.8%）で、前年度と比較し、数値が若干、上昇しています。これは、基幹的設備改良工事に伴う組合債の借入れを行ったことによるものです。

『参考』

	平成28年度	平成27年度
将来世代負担比率	15.8%	12.8%

(3) 有形固定資産減価償却率

【算出方法】

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{29,722,913,626 \text{ 円}} \div \frac{\text{取得価額}}{36,963,051,354 \text{ 円}} \times 100 = 80.4\%$$

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この値が高い場合、更新の近い資産が多くなっており、施設の老朽化に伴い、維持補修費が増えることも示しています。（平均的な値は 35%～50%の間です。）

当組合は、80.4%（※平成 27 年度 80.0%）が、減価償却されていますので、今後の維持補修費の増大が懸念されます。

『参考』

	平成28年度	平成27年度
有形固定資産減価償却率	80.4%	80.0%





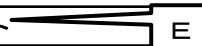
2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政活動にかかった費用・収益を表す財務書類です。経常費用には経常的な行政サービスを提供するための費用を計上し、経常収益には行政サービスの対価、すなわち受益者負担相当分が計上されます。

行政コスト計算書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	1,919,103,016
業務費用	1,849,971,098
人件費 	243,337,213
職員給与費	219,742,774
賞与等引当金繰入額	18,042,729
退職手当引当金繰入額	4,302,710
その他	1,249,000
物件費等 	1,599,081,900
物件費	583,579,574
維持補修費	443,582,071
減価償却費	569,260,978
その他	2,659,277
その他の業務費用	7,551,985
支払利息	7,551,985
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用 	69,131,918
補助金等	65,768,618
社会保障給付	2,685,000
他会計への繰出金	0
その他	678,300
経常収益 	1,408,954,832
使用料及び手数料	58,514,748
その他	1,350,440,084
純経常行政コスト 	510,148,184
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	87,227,520
資産売却益	0
その他	87,227,520
純行政コスト	422,920,664

A 人件費

人件費は、職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など、人にかかるコストを計上しています。

B 物件費等

物件費等は、備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（固定資産の経年劣化等に伴う減少額）など、物にかかるコストを計上しています。

C 移転費用

社会保障給付や他の団体への補助金などを指します。

D 経常収益

構成市町分賦金や施設の使用料等、受益者が負担した収益を計上しています。

E 純経常行政コスト

経常費用と経常収益の差額で、経常収益以外の収入によって賄われる金額を指します。

行政コスト計算書の分析

1 西多摩衛生組合の行政コスト計算書の特徴

組合の行政コスト計算書の特徴は、行政サービスを提供するための費用である「経常費用」に対して、それを賄う「経常収益」に構成市町からの分賦金が含まれていることから、一般的な値（2～8%）と比べ非常に高い割合（73.4%）となっています。

これは、通常、普通地方公共団体においては「税収」及び「補助金」は、「経常収益」に含まれないことから大幅なコスト超過となります。

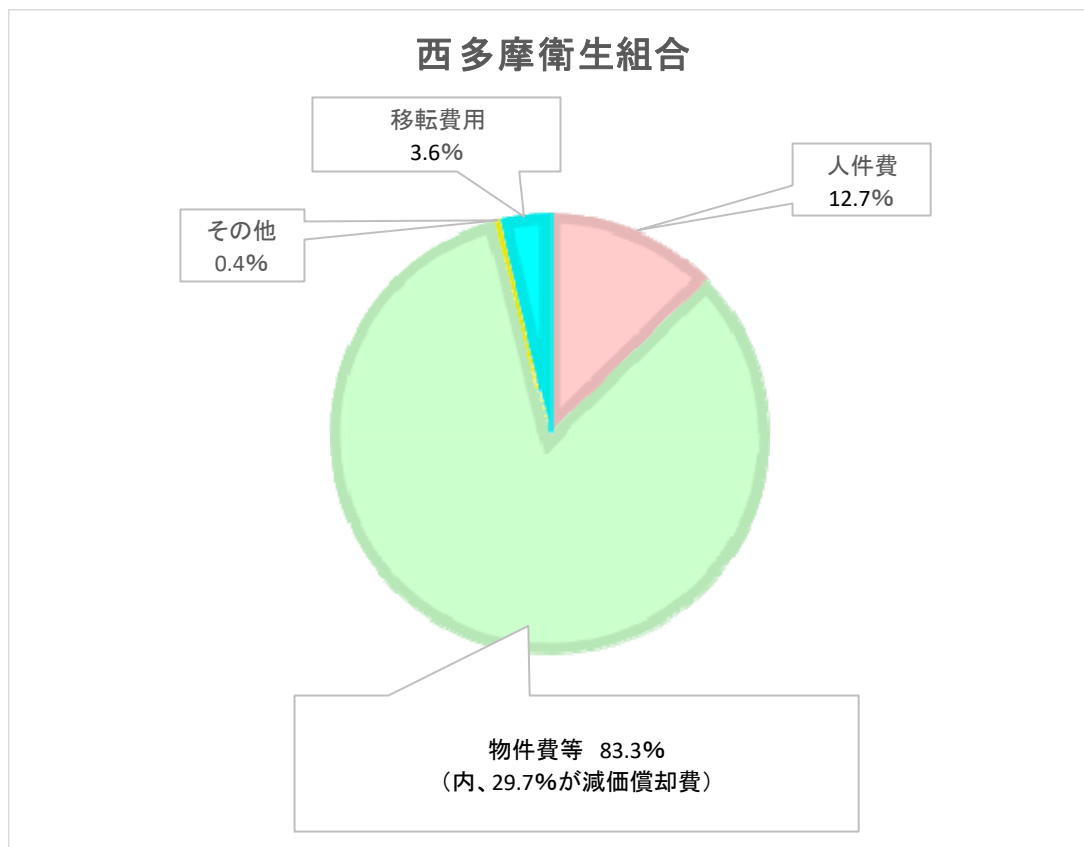
一方、当組合のような一部事務組合は、主要な財源である分賦金（歳入総額の64.5%）を「受益者負担」と捉え、「経常収益」に含めていることから、このような高い割合となっています。

【算出方法】

$$\frac{\text{経常収益}}{1,408,954,832 \text{ 円}} \div \frac{\text{経常費用}}{1,919,103,016 \text{ 円}} \times 100 = 73.4\%$$

2 指標等による財政分析

グラフによる分析



このグラフは、コストの内訳を経費の性質から見たもので、当組合においては、「物件費等」が83.3%と最も大きな割合を占めています。これは、清掃施設である当組合の特徴であり、施設の操業また維持管理に要する経費として、需用費、委託料、工事請負費を計上しているほか、当該年度の「減価償却費」も計上しています。これは、行政コスト計算書においては、経年化による、資産価値の減少分を費用として捉えているためです。

当組合は、自前の施設を用いて行政サービスを提供しているため減価償却の割合が高くなっています。また、一般的には同じ行政サービスを提供するとしても、直接職員が活動することになれば人件費の割合が大きくなります。逆に外部委託によりサービスを提供すれば物件費等の割合が大きくなります。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的としております。

純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高 A	6,863,462,064	8,233,309,267	-1,369,847,203
純行政コスト(△)	-422,920,664		-422,920,664
財源	136,462,880		136,462,880
税収等			
国県等補助金	136,462,880		136,462,880
本年度差額	-286,457,784		-286,457,784
固定資産等の変動(内部変動) B		-60,593,938	60,593,938
有形固定資産等の増加		508,667,040	-508,667,040
有形固定資産等の減少		-569,260,978	569,260,978
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管替等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-286,457,784	-60,593,938	-225,863,846
本年度末純資産残高	6,577,004,280	8,172,715,329	-1,595,711,049

A 前年度末純資産残高

年度開始時（昨年度末）の純資産残高を表しています。

B 固定資産等の変動(内部変動)

「有形固定資産等」の増加及び減少と「貸付金・基金等」の増加及び減少を示しています。

純資産変動計算書の分析

1 西多摩衛生組合の純資産変動計算書の特徴

純資産は、前年度と比較して、総額で2億8,645万7,784円減少しています。

内訳としまして、基幹的設備改良工事や太陽光発電・蓄電システム設置工事等の補助金としての財源が1億3,646万2,880円計上された一方で、行政コスト計算書による純行政コストの超過分4億2,292万664円があることによるものです。

2 指標による財政分析

純資産増加比率

純資産増加比率は、当年度中の純資産の増減を表しています。0%を下回ると純資産が減少したことを示しています。

【算出方法】

$$\frac{\text{本年度末純資産残高}}{\text{前年度末純資産残高}} - 1 = \frac{6,577,004,280\text{円}}{6,863,462,064\text{円}} - 1 \times 100 = \Delta 4.17\%$$

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

資 金 収 支 計 算 書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 A	
業務支出	
業務費用支出	1,276,989,888
人件費支出	239,616,981
物件費等支出	1,029,820,922
支払利息支出	7,551,985
その他の支出	0
移転費用支出	69,131,918
補助金等支出	65,768,618
社会保障給付支出	2,685,000
他会計への繰出支出	0
その他の支出	678,300
支出合計	1,346,121,806
業務収入	1,409,965,712
税込等収入	0
国県等補助金収入	1,010,880
使用料及び手数料収入	58,514,748
その他の収入	1,350,440,084
臨時支出	0
臨時収入	87,227,520
収入合計	1,497,193,232
業務活動収支	151,071,426
【投資活動収支】 B	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	503,739,000
支出合計	503,739,000
投資活動収入	0
国県等補助金収入	135,452,000
その他の収入	0
収入合計	135,452,000
投資活動収支	-368,287,000
【財務活動収支】 C	
財務活動支出	
地方債償還支出	109,569,428
その他の支出	5,802,786
支出合計	115,372,214
財務活動収入	
地方債発行収入	345,100,000
その他の収入	0
収入合計	345,100,000
財務活動収支	229,727,786
本年度資金収支額	12,512,212
前年度末資金残高	105,981,338
本年度末資金残高 D	118,493,550
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	118,493,550

A 業務活動収支

資産形成を目的としない支出、収入を計上します。すなわち、経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。

B 投資活動収支

支出には公共資産を整備した金額が入ります。一方の収入には、その整備を目的とした収入を計上します。例として、国の補助を受けて実施する事業の特定財源である国庫補助金等が収入に計上されます。

C 財務活動収支

公共資産以外の資産を整備した金額を計上します。例として、基金の積立支出や、公債費の償還支出とそれに伴う特定財源の収入などがあります。

D 本年度末資金残高

翌年度繰越金を指します。

E 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の借入を除く収入と、地方債の償還を除く支出の差額のことです。これがマイナスとなれば単年度の収支が赤字であることを示します。

資金収支計算書の分析

西多摩衛生組合の資金収支計算書の特徴

「業務活動収支」の収入 1 億 5,107 万 1,426 円と「財務活動収支」の収入 2 億 2,972 万 7,786 円が、「投資活動収支」の支出 3 億 6,828 万 7,000 円を賅っています。

この結果、歳計現金残高は、前年度対比 1,251 万 2,212 円の増となっています。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）は約 1 億 948 万 5,037 円の赤字となっており、将来の借金返済の負担が増加したことを意味しています。

Ⅱ 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得価額

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 20年～38年

工作物 15年～31年

物品 2年～6年

- ② リース資産

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・取得価額300万円以上の長期継続契約については、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準及び評価方法

- ① 退職手当引当金

本年度末に派遣職員を除く全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当を（棒給月額×退職手当の支給率）により算定しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西多摩衛生組合公金の保管及び運用に関する基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

Ⅲ 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	37,341,749,832	503,172,000	0	37,844,921,832	29,698,694,155	562,747,819	8,146,227,677
土地	932,577,601	0	0	932,577,601	0	0	932,577,601
建物	36,274,207,199	444,312,000	0	36,718,519,199	29,570,771,579	560,082,048	7,147,747,620
工作物	134,965,032	58,860,000	0	193,825,032	127,922,576	2,665,771	65,902,456
物品	45,212,083	5,495,040	0	50,707,123	24,219,471	6,513,159	26,487,652
物品	45,212,083	5,495,040	0	50,707,123	24,219,471	6,513,159	26,487,652
合計	37,386,961,915	508,667,040	0	37,895,628,955	29,722,913,626	569,260,978	8,172,715,329

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位：円)

種 類	地方債残高	うち1年内償還予定		財政融資資金	東京都区市町村振興基金
教育・福祉施設等整備 (一般廃棄物処理) 事業	1,288,132,914	143,959,501	143,959,501	1,147,801,277	140,331,637
合 計	1,288,132,914	143,959,501	143,959,501	1,147,801,277	140,331,637

② 地方債(利率別)の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,288,132,914	1,034,899,010	253,233,904	—	—	—	—	—

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,288,132,914	143,959,501	150,410,690	194,812,654	196,113,560	170,812,994	432,023,515	—	—	—

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会 計	区 分	財源の内容	金 額	
一 般 会 計 等	税 収 等		0	
		小 計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	90,452,000
			都道府県等支出金	45,000,000
		小 計	135,452,000	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,010,880
			小 計	1,010,880
		小 計	136,462,880	
			合 計	136,462,880

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内 訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	422,920,664	1,010,880		△147,351,194 569,260,978
有形固定資産等の増加	508,667,040	135,452,000	345,100,000	28,115,040
貸付金・基金等の増加				
その他				
合計				

3 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
現金	118,493,550
合計	118,493,550